

住商フーズ株式会社

2025 年度 現代奴隷法に係る声明（仮訳）

住商フーズ株式会社は、取引先やビジネスパートナーとともに、世界における強制労働や児童労働、人身売買等の根絶に努めていきます。

本声明は、英国現代奴隷法に従い、住商フーズ株式会社の 2025 年度の取り組みを公表するもので、2026 年 8 月 27 日開催の取締役会にて承認決議しております。

当社の組織・ビジネスについて

当社は、住友商事グループの一員として、世界各国の食材・食品をお客さまに届けるために、商品開発から世界各地における産地の選定、原料の調達、生産・加工の管理、物流・国内流通までを一貫して手掛ける食品専門商社です。

当社の事業詳細につきましては、以下のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.scfoods.co.jp/>

当社事業およびサプライチェーンにおける現代奴隷防止に関する取り組み

当社は、住友商事グループの一員として、その根幹に、住友政友（1585－1652）による創業以来、400 年にわたって脈々と受け継がれてきた「住友の事業精神」があります。これを礎に、価値判断のよりどころとして「住友商事グループの経営理念・行動指針」を掲げており、その中で「人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする」と明確にうたっています。

また、当社は、住友商事グループの一員として、社会課題の解決を通じて持続的成長を実現するため、取り組むべき重要な社会課題とその解決に向けた中長期のコミットメントである「マテリアリティ」のひとつとして「人権の尊重」を掲げており、今後も取り組みを推進するとともに、その進捗を開示していきます。

当社は、現代奴隷に関する問題を真摯にとらえ、その事業およびサプライチェーンにおける現代奴隷の防止に向けて、以下のような取り組みを行っています。

住友商事グループ人権方針

当社は、「国際人権章典」および国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」が定める人権を尊重し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則って活動すべく、「住友商事グループ人権方針」に従い、i)人権デューデリジェンスの取組みを通じ、人権への負の影響の特定・防止・軽減に努めること、ii)当社の活動が人権に負の影響を与えていること、または助長したことが明らかとなった場合には、適切な措置を講じることでその救済に努めること、iii)ステークホルダーとの対話・協議により人権尊重の取組みの向上と改善に努めること、等を実施しています。

住友商事グループのサプライチェーン CSR 行動指針

当社は、持続可能な社会の実現に向けて、取引先や事業パートナーとともに社会的責任を果たすべく、「住友商事グループのサプライチェーン CSR 行動指針」に準拠しています。その中で「人権を尊重し、人権侵害に加担しない」、「強制労働・児童労働・不当な低賃金労働を防止する」とうたっており、現代奴隷の防止に関する指針としています。万が一、本行動指針に抵触する事態が判明した場合には、まず当該取引先（や事業パートナー）に対し改善を促すとともに、必要に応じて指導・支援を行い、事態の改善を求めています。継続的な指導・支援を実施したにもかかわらず、是正が困難と判断された場合には、当該取引先（や事業パートナー）との取引を見直していきます。

人権デューデリジェンス

住友商事グループ人権方針に基づき、人権デューデリジェンスに関して、当社は、人権、労働安全衛生および環境保全に係る項目を、仕入先工場その他関連施設の点検資料として使用される「品質管理状況事前調査シート」に引き続き組み込み、工場調査の過程において当該調査を実施しております。また、これらの調査に加え、当社は、仕入先に対する人権に関するアンケートを通じて、人権に対する負の影響を特定および評価し、必要な是正措置ならびに改善措置を継続的に実施するための体制を整備しております。

グループガバナンス

当社は、住友商事グループの一員として、事業戦略の実現を阻害するリスクを適切にコントロールするために最適な経営管理体制を構築・運用しています。具体的には、Basic Elements というグループ標準ツールを活用し、内部統制状況を可視化し、親会社との「対話」を通じて認識された課題を解決していく内部統制のフレームワークを導入しています。

この Basic Elements には「人権の尊重」、「労働災害への対応」、「労務管理、安全衛生管理」及び「サプライヤー管理」の各項目が含まれており、それらの状況を定期的にモニタリングし、課題がある場合、各事業の特性に応じた対応方針を策定することにより、引き続き、当社の事業およびサプライチェーンにおける現代奴隷の防止に向けて取組んでいきます。

当社は、担当チームを組成し、事業活動における人権尊重の重要性について社内への浸透を図っています。また、仕入れ先とは個別に対話を実施し、調査内容への理解を深めてもらう活動も行っています。現代奴隷の根絶は重要と考えており、引き続き、自らの事業およびサプライチェーンにおける現代奴隷の防止に関する取り組みを継続していきます。

2026 年 9 月 11 日

岡本 誠地

住商フーズ株式会社
代表取締役社長